

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 13	社会体育推進事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ	所属係	社会体育担当	課長名	雨宮 和人
施策名	No. 8	基本施策8 スポーツの振興	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 7	事業コード 01101156600	法令根拠 スポーツ基本法
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/>		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 少子高齢化社会の中で、スポーツを通して市民の健康づくりや地域社会の活性化を行っていく。 主な事業は以下のとおり ①スポーツ推進委員会運営 ②社会体育事業(市民の健康づくりや地域社会を活性化させるため、各種スポーツ・レクリエーションプログラムを提供する。) ※令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、街を・山を歩く(3月実施分)、みんなで卓球inくた ち、ポッチャ体験教室(2月・3月実施分)を中止とした。 ③しょうがいじ地域活動促進委託(しょうがいじの休日におけるスポーツ及び文化活動を促進する事業) ④市町村体育大会参画事業(大会運営にかかる事務など・大会負担金・参加費負担金) ⑤体育大会派遣委託(国立市の代表として選手を派遣するための委託) ⑥体育協会補助・市民体育祭補助 ⑦地域スポーツクラブ設立に向けた支援(地域スポーツクラブ設立運営準備委員会の運営)	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) ・スポーツ振興法が昭和38年に制定されたことにより体育指導委員を設置。平成23年にスポーツ基本法に改正され、体育指導員がスポーツ推進委員となった。 ・しょうがいじ地域活動促進委託は、学校五日制の実施により土曜日にしょうがいじのスポーツ・レクリエーションの場づくりとして開始した。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) ・スポーツ推進委員会を10回開催 ・社会体育事業を5事業開催 ・体育大会参加(5大会参加) ・地域スポーツクラブ設立運営準備委員会11回開催 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・社会体育事業の運営及び実施 ・しょうがいじスポーツの普及及び促進 ・地域スポーツクラブの設立準備等

1 現状把握の部(PLAN) (DO)	
(1) 事務事業の目的	
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) スポーツ基本法に市民のスポーツ振興・健康増進は行政が行うべき事業であると規定されているため、市が行わなければならない。 また、条文上も地域の特性に応じ、自主的かつ主体的に実施する責務を有することになっており、市として、地域の実情・ニーズなどを踏まえながら、実施していく必要がある。 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) ・市民・市民の健康増進や交流を図りスポーツを恒常的に行人を増やすため。	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 市民が、スポーツ・レクリエーションを楽しみ健康増進に結び付ける。	

(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	社会体育事業数	ア	回	31	32	30	17		-13
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国上市人口	ア	人	75054	75466	75932	75984	76282	52
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	参加者数	ア	人	1155	1064	1319	1308		-11
		イ	%	32.3	29.3	25.2	30.0		4.8
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	健康・体力づくりをしている市民の割合	ア	%	52.6	50.1	53.5	52.7		-0.8
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移										
項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	2	2		
		延べ業務時間	時間	1,500	1,100	1,000	1,000	1,000	0	
		正規職員人件費計(C)	千円	7,500	5,500	5,000	5,000	5,000	0	
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
		嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,440	1,458		-60
		嘱託職員人件費計(E)	千円	2,250	2,250	2,250	2,532	2,895		282
		人に係るコスト計(F)	千円	9,750	7,750	7,250	7,532	7,895		282
物に係るコスト	物件費	千円	2,211	2,343	2,379	2,312	3,377		-67	
	うち委託料	千円	1,707	1,724	1,745	1,813	1,818		68	
	維持補修費	千円	84	112	154	0	209		-154	
	物に係るコスト計(G)	千円	2,295	2,455	2,533	2,312	3,586		-221	
移転支的コスト	扶助費	千円							0	
	補助費等	千円	4,207	4,218	4,056	3,538	4,790		-518	
	繰出金	千円							0	
	その他	千円	2,380	2,670	2,810	2,260	3,190		-550	
移転支的コスト計(H)	千円	6,587	6,888	6,866	5,798	7,980		-518		
その他	千円							0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	18,632	17,093	16,649	15,642	19,461		-457		
収入内訳	国庫支出金	千円							0	
	都支出金	千円	360	455	392	502		110		
	分担金及び負担金	千円							0	
	使用料及び手数料	千円							0	
	繰入金	千円							0	
	その他	千円				40			40	
	収入計(J)	千円	360	455	392	542	0		150	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-18,272	-16,638	-16,257	-15,100	-19,461		607		
一般財源投入割合	%	98%	97%	98%	97%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																	
公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それと比べてメリットはあるのか?																
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 文科省のスポーツ基本計画(平成29年3月策定)や、東京都のスポーツ推進総合計画(平成30年3月)においても、東京2020大会開催を契機に、スポーツ実施率の向上やしょうがいじスポーツの振興等をあげており、当市でも社会体育事業と連携し、大会開催を契機にスポーツ実施率の向上など、成果向上に向けた取り組みを行っているところである。																
③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 スポーツ基本法に市民のスポーツ振興・健康増進は行政が行うべき事業であると規定されているため、廃止・休止はできない。																
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 財団と協議を行い、社会体育事業のうち、初心者水泳教室、健康体操教室、サッカー教室について総合体育館事業への移管・統合を実施し、社会体育事業の見直しを実施した。地域スポーツクラブ設立後は、地域スポーツクラブと連携する中で、社会体育事業の移管・統合等を検討する余地がある。																
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 体育協会と委託契約を行っている大会派遣は、旅費の支払いを行っているところであり、今後は単価契約で支払う方法などを検討していくことも考えられる。また、東京2020大会の開催延期に伴い、東京都が実施するスポーツ振興等事業費補助についても、補助事業の継続を要求していく中で、補助金獲得等、歳入確保に努めていく。																
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 平成19年度より職員削減となり嘱託員で対応しており、加えて、地域スポーツクラブの設立支援事業や平成29年7月に政策経営課から移管された2020年オリンピック・パラリンピックに向けた事業展開など新たな課題もあり、削減の余地はない。																
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? 各年齢層に応じた事業を実施するなどして、すべての年齢層の市民が参加することができる。また、東京2020大会を契機にしょうがいじスポーツについても普及・促進を図るため、しょうがいじの有無に関わらない事業を充実させている。																
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ・スポーツ推進委員については、最新の知識、技術を身に付けていることと、委員同士の交流を行うことにより成果の向上が図られている。今後は、実技指導にとどまらず、スポーツ推進のための関係機関等との連絡調整などを行うことが期待される。特に地域スポーツクラブ設立に向けた準備会などでは、引き続き、主体的に取り組んでいくことが必要である。 ・大会参画については、体育協会等と連携し、未参加種目の普及や参加種目の拡大を行い、より市民スポーツを推進する。 ・社会体育事業についても、東京2020大会と連携し、しょうがいじスポーツの普及・促進についても努める必要がある。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<table border="1"> <tr> <td>向上</td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	向上	削減	維持	増加	○		×		○	×		×	○			
向上		削減	維持	増加													
○			×														
○		×		×													
○																	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 地域に根差したスポーツ・レクリエーションを推進し、健康増進を図るとともに、市民が自主的に活動できるようにする。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 市民が自主的かつ継続的に活動できる場として、地域スポーツクラブの設立に向けた準備会等による設立準備を行っていく必要がある。																	
(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか? 参考:東京都スポーツ推進総合計画(H30.3月) スポーツ実施率70% スポーツ実施率・・・週一回以上スポーツを実施する人の割合(18歳以上)																	

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 14	学校開放運営事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ	所属係	社会体育担当	課長名	雨宮 和人
施策名	No. 8	基本施策8 スポーツの振興	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 7	事業コード 0156800	法令根拠 スポーツ基本法第13条
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/>		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 社会体育の普及並びに幼児、児童及び生徒の安全な遊び場の確保のために、また市民のスポーツ及びレクリエーションの場を提供するため学校施設の開放を実施している。
 (1)小学校の校庭・体育館開放及び中学校の校庭開放
 総合体育館の財団嘱託職員が担当。業務内容は①電話受付②許可書の発行③各小中学校並びに利用者との連絡調整等④生涯学習課へ受付簿の提出⑤台帳作成など
 中学校の校庭開放については、平成27年度に第三中学校夜間照明を設置し、設備利用料の収納業務を平成28年度から財団へ委託している一方、生涯学習課では雨天中止時の利用料還付事務を行っている。
 (2)学校プール一般開放
 夏季休業中に小学校3校において、プール開放事業を民間業者へ管理運営を委託している。(平成29年度から中学校1校のプール開放は廃止としている。また、令和元年度から開場日数を10日から5日に削減。)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 学校施設の開放については、社会体育の普及並びに幼児、児童及び生徒の安全な遊び場の確保のために、スポーツ基本法第13条の規定に基づき、学校教育に支障のない範囲で開放し、市民の利用に供することとなっている。また、学校プールの開放については、清化園市民プールの閉鎖に伴い、夏季プールの代替として開始した。

活動実績及び事業計画
 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)
 ・中学校開放事業
 ・小学校プール開放事業

令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 校庭開放・体育館の開放については、令和元年度と同様。プール開放については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い令和2年度の学校での水泳指導が中止となったため、令和2年度は中止とした。(令和3年度は再開予定。)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 スポーツ基本法第13条の規定により「学校設置者は、その設置する学校の教育に支障のない限り、当該学校のスポーツ施設を一般のスポーツのための利用に供するよう努めなければならない」としている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市民

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 スポーツ・レクリエーションを行える場所を確保することで、市民が、スポーツ・レクリエーションを楽しみ健康増進に結び付ける。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	学校校庭・体育館開放日数	ア 日	2,216	2,348	2,251	2,126			-125
	学校プール開放日数	イ 日	40	30	30	15			-15
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国上市人口	ア 人	75,054	75,466	75,932	75,984	76,282		52
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	学校校庭・体育館開放利用者数	ア 人	91,176	95,245	95,870	94,058			-1812
	学校プール開放利用者数	イ 人	1,890	917	870	970			100
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	日常スポーツ・レクリエーションを行っている市民の割合	ア %	52.6	50.1	53.5	52.7			-0.8
		イ							0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
		人に係るコスト							
正規職員従事人数	人	1	1	1	2	2			
延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300		0	
正規職員人件費計(C)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0	0	
再任用職員従事人数	人								
延べ業務時間	時間							0	
再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数	人								
延べ業務時間	時間							0	
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人に係るコスト計(F)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0	0	
物に係るコスト	物件費	千円	17,782	17,064	17,454	16,368	16,945		-1,086
	うち委託料	千円	16,945	16,476	16,849	15,603	16,065		-1,246
	維持補修費	千円	906	1,324	1,384	592	1,400		-792
	物に係るコスト計(G)	千円	18,688	18,388	18,838	16,960	18,345	0	-1,878
移転支的コスト	扶助費	千円							0
	補助費等	千円							0
	繰出金	千円							0
	その他	千円							0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	20,188	19,888	20,338	18,460	19,845	0	-1,878	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円	171	307					0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)	千円	171	307	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-20,017	-19,581	-20,338	-18,460	-19,845	0	1,878	
一般財源投入割合	%	99%	98%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それと比べてメリットはあるのか?	スポーツ基本法第13条の規定により、「学校設置者は、その設置する学校の教育に支障がない限り、当該学校のスポーツ施設のための利用に供するよう努めなければならない」とされており、同法上において学校設置者とは、大学以外については地方公共団体に設置されている教育委員会を指している。
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	利用団体の増加による学校開放の在り方の検討が必要である。
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【以下に理由を記入】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	廃止・休止の場合、市民の利用可能な場所が総合体育館など数か所に限定され、市民が定期的に利用できなくなる。
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他に統廃可能な施設がないため。	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 施設の老朽化や利用者の増加に伴い、破損が生じているため、維持管理経費の支出が伴う。	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	平成19年度より定員管理計画により職員を1名減で嘱託となり、学校開放についての受付事務等を財団に委託し対応している一方、器具修繕、苦情対応等については、生涯学習課職員が随時対応しており、削減の余地はない。
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	学校教育に支障のない範囲での施設開放の中、利用者間で話し合い等を行い利用している。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】
 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない
 学校開放事業については、基本的に場所を貸し出す事業となるため、評価になじまない。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 学校教育に支障のない範囲での施設開放となるため、学校行事の準備等で利用できない期間について、利用者からは活動場所の確保が課題との声が届いている。スポーツ・レクリエーションを行える場所を確保することは、市民が、スポーツ・レクリエーションを楽しむ、健康増進に繋がるため、今後も学校側への調整・協力を求めている必要がある。また、個人利用や団体利用の利用状況を踏まえて、限られた枠の有効利用の検討が必要である。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 三中夜間照明設置により、中学校開放利用者数は増加しており、成果向上に繋がっていると考えられる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 第三中学校の校庭に夜間照明を設置し、市民が利用できる期間が増えた。今後も学校等と連携しながら、利用機会を確保していきたい。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 今後の学校施設の在り方や利用者状況等を踏まえながら、適宜、学校開放の在り方について検討が必要である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト	
	削減	増加
向上	○	
維持		×
低下	×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 学校開放事業については、学校教育に支障のない範囲での施設開放が前提となるため、利用できる枠は限られてしまう。個人利用、団体利用などそれぞれの利用状況を踏まえ、限られた枠の有効利用の検討が必要。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 利用者数の動向を踏まえ、学校プール開放事業の見直し、三中夜間照明の設置に伴う利用者増などを加味し、国上市総合基本計画の中では、学校開放施設利用者数の目標値として、令和5年度の利用者数98,000人を設定しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、一定期間の中止を余儀なくされている中、目標値の見直しも検討する必要がある。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 15	総合体育館管理運営事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ	所属係	社会体育担当	課長名	雨宮 和人
施策名	No. 8	基本施策8 スポーツの振興	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 7	事業コード 0103011570000	法令根拠 くにたち市民総合体育館条例
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

<p>事務事業の概要</p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) <事業の内容> 体育館等の利用にあたり利用区分及び料金を設定するとともに受付や徴収を行う。また、施設管理 <業務内容> 施設に関して利用区分及び料金を設定する。 <対象施設> ①体育室 ②プール ③会議室 ④ステージ ⑤トレーニング室 <受付など> ①優先利用の受付 ②一般利用の受付 ③利用料金の徴収 <予算内訳> 管理費・修繕費・工事費 ・令和元年度総合体育館指定管理料127,217千円 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う減収補填分 3,870千円</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和50年代に市民が市内でスポーツを楽しめる施設の要望が多くなり、それを受けて昭和57年に設立された。</p> <p>活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) ①くにたち文化・スポーツ振興財団が指定管理者として管理運営を実施。②便器洋式改修工事(和式4基を改修) ③利用受付(団体貸出数3,357団体・個人利用者数110,750人)、④くにたち市民総合体育館条例施行規則改正(スマイルカード制度)、⑤新型コロナウイルス関連対応(個人利用中止、団体利用の自粛要請、減収補填)、⑥利用料金改定</p> <p>令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) ・新型コロナウイルス感染症による休館・再開対応がある中で適切な管理運営を行う。 ・受水槽の更新工事を行う。 ・指定管理者として、市と連携し、総合型地域スポーツクラブの設立準備を支援してい</p>
--	--

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 市で設置した施設であり、市民がスポーツ・レクリエーションに利用するために実施している。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 総合体育館施設
 総合体育館施設利用者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 スポーツ・レクリエーション活動の場が確保されることにより、市民がスポーツ・レクリエーションを楽しみ健康増進に結び付ける。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	開館日数	ア 日	335	335	335	336			1
	個人利用件数	イ 人	119,607	121,111	124,813	110,750			-14063
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口	ア 人	75,054	75,466	75,932	75,984	76,282		52
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	利用料収入	ア 円	34,359,275	34,762,260	35,282,705	32,532,100			-2750605
	グリーンパス利用数	イ 人	35,197	34,404	33,551	30,572			-2979
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	日常スポーツ・レクリエーションを行っている市民の割合	ア %	52.6	50.1	53.5	52.7			-0.8
		イ							0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト								
	正規職員従事人数	人	1	1	1	2	2	0	
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	
	再任用職員従事人数	人							0
	延べ業務時間	時間							0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							0
	延べ業務時間	時間							0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
人に係るコスト計(F)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0	
物に係るコスト	物件費	千円	141,118	127,891	140,134	131,625	129,868		-8,509
	うち委託料	千円	140,849	127,620	139,762	131,386	129,588		-8,376
	維持補修費	千円	5,702						0
	物に係るコスト計(G)	千円	146,820	127,891	140,134	131,625	129,868	0	-8,509
移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
	補助費等	千円							0
	繰出金	千円		72,200	168,376	2,315	28,886		-166,061
	その他	千円		72,200	168,376	2,315	28,886	0	0
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	72,200	168,376	2,315	28,886	0	0	
その他	千円								0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	147,820	201,091	309,510	134,940	159,754	0	-8,509	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円		14,400	50,196	20,294			-29,902
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円			3				-3
	繰入金	千円		21,000					-21,000
	その他	千円		54,100					0
	収入計(J)	千円	0	68,500	71,199	20,294	0	0	-50,905
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-147,820	-132,591	-238,311	-114,646	-159,754	0	-42,396	
一般財源投入割合	%	100%	66%	77%	85%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と評価	① 公共関係の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市で設置した施設であり、市民がスポーツ・レクリエーションに利用するために実施している。
有効性評価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？ 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 体育室等の利用団体(者)については、利用枠数が課切れられている中で工夫を行い、利用環境を向上させている。施設規模が限られている中で向上の余地は少ない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市民がスポーツ・レクリエーションを行う場が減少してしまう。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似施設が市内にない。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？ 平成25年度にグリーンパスの有料化を実施したほか、令和元年度に利用料金改定を実施し、また、市外料金を設定した。
効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 指定管理者が施設管理しており、協定により決定しているため。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？ 負担が公平・公正になっているか？ 市基本方針に基づき、令和元年度に利用料金改定を実施した。また、暫定導入していたスマイルカードについても、くにたち市民総合体育館条例施行規則を改正し、しょうがいのある人についての利用環境の向上に努めている。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

平成30年3月からの多摩障害者スポーツセンターの改修工事の代替措置として暫定導入していたスマイルカードについて、改修工事終了後も利用できるよにたち市民総合体育館条例施行規則の改正を行った。また、これをきっかけに指定管理者側でユニバーサルマナー研修の受講や、段差解消ステップの導入、プール車いすの導入、異性介助用のスペースを確保するなど、様々な対応している。
 この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 館全体で限られたスペースを様々な団体や利用者が利用できるよう工夫や努力をしていることが見受けられて良いなどの声がある一方、令和元年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、個人利用の中止・貸切利用の利用自粛を1ヵ月実施しており、利用者は減少している。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)
 利用者数は耐震工事以降、増加傾向にあり、離れていた利用者が戻ってきている状況である。また、東京都多摩障害者スポーツセンターの改修工事やスマイルカードの導入に伴い、しょうがいしゃの利用も増えてきている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 ・多摩障害者スポーツセンターの改修工事の暫定導入していたスマイルカードについて、改修工事終了後も利用できるよ規則を改正し本格導入するなど、しょうがいのある人にとっての利用環境向上に寄与できた。
 ・一方、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、利用料金収入が減少したことにより予算に不足が生じたことから、総合体育館へ3,870千円の減収補填を行うなど、新たな課題も出てきている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 令和2年度に関しては、新型コロナウイルス感染症に伴い、総合体育館の利用に関しては、一定の利用制限を行っていくところであるが、感染リスクと市民の利便性を勘案しながら、適切な館の管理・運営が求められる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

コスト		
	削減	維持 増加
向上		
維持	○	×
低下	×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 施設予約システムを導入しており、その運用についても利用者に浸透してきている。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
 市民のスポーツ・レクリエーションの場として、廃止はできない。

評価実施 令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 16	総合体育館支援事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ	所属係	社会体育担当	課長名	雨宮 和人
施策名	No. 8	基本施策8 スポーツの振興	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	1 0 0 7 0 3 0 1 5 7 1 0 0	法令根拠	くにたち文化・スポーツ振興財団に対する助成に関する条例		
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	年度 ~ 年度)		

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
総合体育館自主事業に対し、補助金を交付する。
・令和元年度補助金予算9,313千円
(新型コロナウイルス感染症に伴う追加交付分 688千円)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
くにたち文化・スポーツ振興財団は、「市民が自ら行う文化及びスポーツの諸活動の育成と、豊かな発展を積極的に援助し、あわせて施設のより効率的な運営を市民サービスの向上を図る」ことを目的とし、昭和62年7月に設立され、総合体育館等の管理運営及び事業を行っている。このために、総合体育館自主事業に宇補助金を交付している。

活動実績及び事業計画
令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載)
・体育館自主・共催事業 27事業 延参加人数 27,549人
・新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う事業中止等の対応

令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載)
令和元年度同様に各種スポーツ・レクリエーション事業を実施する。
上記に加え、東京2020大会に向けて各種競技体験会を開催するほか、東京五輪音頭2020推進イベント等を開催する。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
市民のスポーツ・レクリエーションの普及振興を図り、健康で文化的な市民生活に寄与していくため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
・市民
・体育館利用者
・幼児から高齢者まで、また、しょうがいの有無に関わらず、すべての市民の体力づくりと健康づくりに取り組み、地域社会の発展と豊かな市民生活の形成に寄与する。
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
市民が、スポーツ・レクリエーションを楽しみ、健康増進に結び付ける。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	自主事業実施回数(全体)	回	59	60	57	58			1
	自主事業参加人数(全体)	人	27,686	29,330	27,742	27,850			108
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市人口	人	75,054	75,466	75,932	75,984	76,282		52
		人							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	健康づくりのスポーツ事業参加者数	人	10,375	10,271	10,072	10,228			156
	健康・体力づくりをしている市民の割合	%	32.3	29.3	25.2	30.0			4.8
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	日常スポーツ・レクリエーションを行っている市民の割合	%	52.6	50.1	53.5	52.7			-0.8
		%							0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	2	2	
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	500	500	500	500	500	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	8,863	9,013	9,013	10,001	9,313	988
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	8,863	9,013	9,013	10,001	9,313	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	9,363	9,513	9,513	10,501	9,813	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-9,363	-9,513	-9,513	-10,501	-9,813	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市民のスポーツ・レクリエーションの普及振興を図り、健康で文化的な市民生活に寄与している。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 これまでの勤労者を対象として事業展開として夜間の水泳教室を行い、また、閉館時間を午後10時まで試行延長するなど工夫してきており、今後も実施事業については、市民ニーズを把握することにより、よりサービスの向上が図れる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市民のスポーツ・レクリエーションの機会を奪うこととなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 社会体育事業と類似している事業について、平成30年度に市との役割分担を整理し、総合体育館の事業へ移管・統合などを行っている。
有効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業参加者の参加費負担を検討することにより、収入を増やすことで事業費の改善が考えられる。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最低限の人件費で行っているため、削減の余地はない。
効 率 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市民がだれでも参加できる事業であるため、公正である。
	⑧ 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 公平・公正になっているか?	

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している、一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない

体育協会のほか、市内大学などの教育機関、東京都多摩障害者スポーツセンターと連携をはじめ、生涯スポーツの観点から高齢者やしょうがいしゃを含めた多くの市民スポーツニーズに対応する事業を展開している。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
令和元年度は新規事業として「小学生ラグビー体験会」を実施し、26名の児童が参加した。ラグビーワールドカップによるラグビー人気も高まっているため、継続して実施することとなった。また、平成30年度に試験的に実施した体力テスト対策事業について、令和元年度は国立一小的の全学年を対象に実施し、75%の学年で市平均を上回っており、一定の効果が見られており、事業拡充を検討する。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
事業参加者については、増加傾向にある。また、体育館としても、新規利用者層の開拓に向けた努力をしてきており、市の成果向上に寄与している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
	③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効 性 評 価	③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 東京2020大会に向けた機運醸成における社会体育事業との連携や、しょうがいしゃが参加しやすい事業の企画等についてしょうがいしゃ支援課との連携・協力により、事業の充実を図ることが可能。
	④ 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 ○ × × ×
効 率 性 評 価	⑤ 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	市民及び体育館利用者のニーズに即した改善を常に行っていくかなくてはいけない。
	⑥ <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?	

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 17	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ	所属係	社会体育担当	課長名	雨宮 和人
施策名	No. 8	基本施策8 スポーツの振興	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 7	事業コード 01156900	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度		(H28 年度 ~ R3 年度)	

事務事業の概要	<p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 平成28年度に策定した「国立市 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取り組み方針」をもとに、東京2020大会に向けた機運醸成事業を実施したほか、聖火リレーに係る関係者協議、各市の連絡会議への出席及び調査への対応、東京都オリンピック・パラリンピック準備局所管の「スポーツ振興等事業補助事業」の補助金申請業務等を行ってきた。 <令和元年度実施事業> ・市民祭りにおけるオリンピック・パラリンピック競技体験イベントの実施(参加者264名) ・しようがいしやスポーツの体験事業の実施(11回実施 参加者延べ595名) ・ポッチャクにたちカップの開催(参加者延べ133名) ・東京2020参画プログラム認証取得事業(4事業) ・オリンピック・パラリンピック市報特集号発行(4ページ、全戸配布) ・スポーツ振興等事業費補助事業(申請7件) ・オリンピックによる講演会の実施(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止) ・視の接ぎ木体験会(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成25年に、令和2(2020)年オリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決定したことを受け、東京都及び都内自治体が連携しつつ、自治体ごとに機運醸成等の取り組みが徐々に進められるようになった。</p>
活動実績及び事業計画	<p>令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) ・聖火リレーに係る関係者協議のほか、連絡協議会等に係る事務 ・スポーツ振興等事業費補助事業(都補助)の申請事務 ・オリンピック・パラリンピック機運醸成事業 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 東京2020大会の開催延期に伴い、今後の開催計画の進捗に合わせて、市報特集号を発行するほか、引き続き機運醸成を図るとともに、ボランティアや聖火リレー等に関して、関連団体等への連絡調整などの対応を行う。</p>	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 東京2020大会に向けた機運醸成については、組織委員会・東京都を通じて、情報やツールが各自治体へ展開される。市内を通過する聖火リレーに係る調整や機運醸成を図るうえで、市民や関係機関と協力することも必要となる中で、市が先頭を立てて実施すべき事業である。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市民
 国立市

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 各種取り組みにより生み出されるもの(意識、環境といったソフト的なもの)が、次世代への「レガシー(遺産)」として、東京2020大会が終わった後も市の貴重な財産として受け継がれていく。特に東京2020大会開催を契機に、スポーツに触れる機会が増えるなどスポーツに対するニーズが高まり、市民としてのスポーツ実施率の向上に寄与することが期待される。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	スポーツ振興等事業費補助金の申請・交付事業	ア 件	3	6	7	7			0
	市・教育委員会の実施事業数	イ 件	0	11	20	13			-7
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日現在)	ア 人	75,054	75,466	75,932	75,984	76,282		52
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	スポーツ振興等事業費補助金の交付額	ア 千円	2,721	3,573	3,984	52,502			48518
	市・教育委員会実施事業への参加者数	イ 人	0	649	1,178	992			-186
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	日常スポーツ・レクリエーションを行っている市民の割合	ア %	52.6	50.1	53.5	52.7			-0.8
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)(A)	令和元年度(決算見込み)(B)	令和2年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト							
	正規職員従事人数	人		1	1	2	2	
	延べ業務時間	時間		300	400	2,400	2,400	2,000
	正規職員人件費計(C)	千円	0	1,500	2,000	12,000	12,000	10,000
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	0	1,500	2,000	12,000	12,000	10,000	
物に係るコスト	物件費	千円		533	466	2,442		1,976
	うち委託料	千円		188	419	2,158		1,739
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	533	466	2,442	0	1,976
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円		300	500	9		-491
	繰出金	千円						0
	その他	千円				127		127
移転支的コスト計(H)	千円	0	300	500	136	0	-491	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	2,333	2,966	14,578	12,000	0	11,485
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円		417	572	309		-263
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円				1,900		1,900
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	417	572	2,209	0	1,637
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-1,916	-2,394	-12,369	-12,000	0	-9,848
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	82%	81%	85%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それと比べてメリットはあるのか?	東京2020大会に向けた機運醸成については、組織委員会・東京都を通じて、情報やツールが各自治体へ展開される。市内を通過する聖火リレーに係る調整や機運醸成を図るうえで、市民や関係機関と協力することも必要となるが、市が先頭を立てて実施すべき事業である。
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 しようがいしやスポーツに対しては未だ認知度は低く、事業参加率も低い。パラリンピック開催を契機に、各事業がより成果に結びつくよう進行させることが重要である。
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	東京2020大会に向けて、都内各自治体及び組織委員会等と協力し実施していく事業であり、先駆けて廃止・休止することは不相当である。
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	東京2020大会は開催延期に伴い、令和3年度をもって本事業としては終了であるが、各種取り組みにより生み出される次世代へのレガシーは、以降の各事業へ統合される等のかたちで受け継がれていくべきものである。
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	大会開催年に向けてより一層機運醸成を図るため、新たな事業の展開や、事業の拡大を予定している。一方で、都補助金については大会開催年に向けて拡充の動きが予想されるため、引き続き効果的な活用を行っていく。
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	最低限の人員で事務を行っており、削減余地はない。
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

しようがいしやスポーツ体験事業において、しようがいしやも参加できる専用器具等を用意したほか、指導にあたるスポーツ推進委員も初級しようがいしやスポーツ指導員資格を有している。また、市報特集号では聴覚しようがいしやの方や視覚しようがいしやの方も読むことができるよう点字版や音声版の発行を行ったほか、必要に応じて各事業に手話通訳者を配置を行っている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?) (裁量性の大きい事業のみ記載)
 事業参加者からは概ね好意的な意見であるが、市民全体からすると参加者割合はごく限定的である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 令和元年度に実施したオリンピック・パラリンピック機運醸成事業については、市民祭りにおける競技体験会を始め、多くの市民の参加が得られ、機運醸成に資するものとなった。また、これまで行ってきた社会体育事業とオリンピック・パラリンピックを関連付けることで、市内体育大との連携を密にすることにつながる効果も得られた。都補助金については、平成28年度の3事業から、令和元年度は7事業まで申請数を増やした。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下	×	×	

オリンピック・パラリンピックに向けた個別事業が開始され、各事業が有意義なレガシーを創出するものとなるよう、事業管理や庁内外との連携を適切に行っていく必要がある。また、東京2020大会開催延期に伴い、聖火リレーに係る調整・準備等については、改めて関係者協議を行うなど、より一層機運醸成を図りながら、開催準備を行う。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 市内全体の機運醸成を図っていくためには、生涯学習課における実施事業だけでは不十分であり、体育協会やくにたち文化・スポーツ振興財団をはじめ、平成28年度に策定した取り組み方針に基づき実施される各課における取組についても連携が必要となってくる。

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?各個別事業が完了し、東京2020大会が開催される令和3年度をもって事業全体が完了となる。